

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～27年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85号第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に向け、法定計画である地方公共団体実行計画に基づく温暖化対策への取組が不可欠だが、現状の自治体の実行計画(区域施策編)の策定率は、2割程度に留まる。また、策定された計画も、具体的な対策・施策に乏しく、実効性の確保が課題となっている。一方で、政府は今後、25年度以降の地球温暖化対策計画を策定する予定であり、同計画を踏まえ、実行計画の策定・改定が進む見込みであり、この機会をとらえ、実行計画の策定率向上や計画に基づく対策・施策の取組向上を実現し、地域における低炭素社会を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>実行計画の質及び量の向上、及び計画に盛り込まれた対策・施策の具体化を推進するため、下記の取組を有機的に実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治体における実行計画策定状況を調査し、その計画内容について詳細に分析・評価を実施。その結果を格付けし、自治体に対してフィードバックし、取組みが遅れている自治体の対応を促す。 ○自治体職員を対象として集中講座を開催し、実行計画策定から事業実施までの基礎的・実務的知識(調整・技術・交渉・法体系・金融等)を効率的・効果的に習得させる。 ○有識者を集め、具体的な低炭素地域づくり戦略やそのための仕組みづくり、自治体の取組の定量評価手法等を検討。その結果を踏まえてマニュアル等を随時更新し、自治体の取組を促すとともに、国による各種支援措置等の取組の効果をチェックする。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					82	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						82	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	地方公共団体の実行計画(区域施策編)策定率(上段:策定が義務付けられた特例以上の自治体の策定率、下段:策定が望ましい特例市未満の自治体の策定率)		成果実績					100% 14%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	当事業費の主たる用途は調査検討であり、単位当たりコストを示すことは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		82					
	計		82					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	低炭素社会を構築するためには、地域の低炭素化ポテンシャルを最大限活用することが必要であり、そのため、地域をよく知る地方公共団体による対策の実施が必須である。そのような地方公共団体の担当者が具体的な事業実施に向けた計画を策定できるよう、国としての情報提供や考え方を提示する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	/		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	/		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	/		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	/		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	/		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	/		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	実行計画(区域施策編)の量(策定率向上)と質(計画に基づく具体的な事業推進等)の向上が図られ、また、実行計画を核とした地域の低炭素化の基盤(実効的な実行計画、事業の着実な実施、それらを支える人材育成及び全体戦略、国の支援事業の評価・分析)が整備されることで、地域主導による自立的な地域の低炭素化が実現。			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

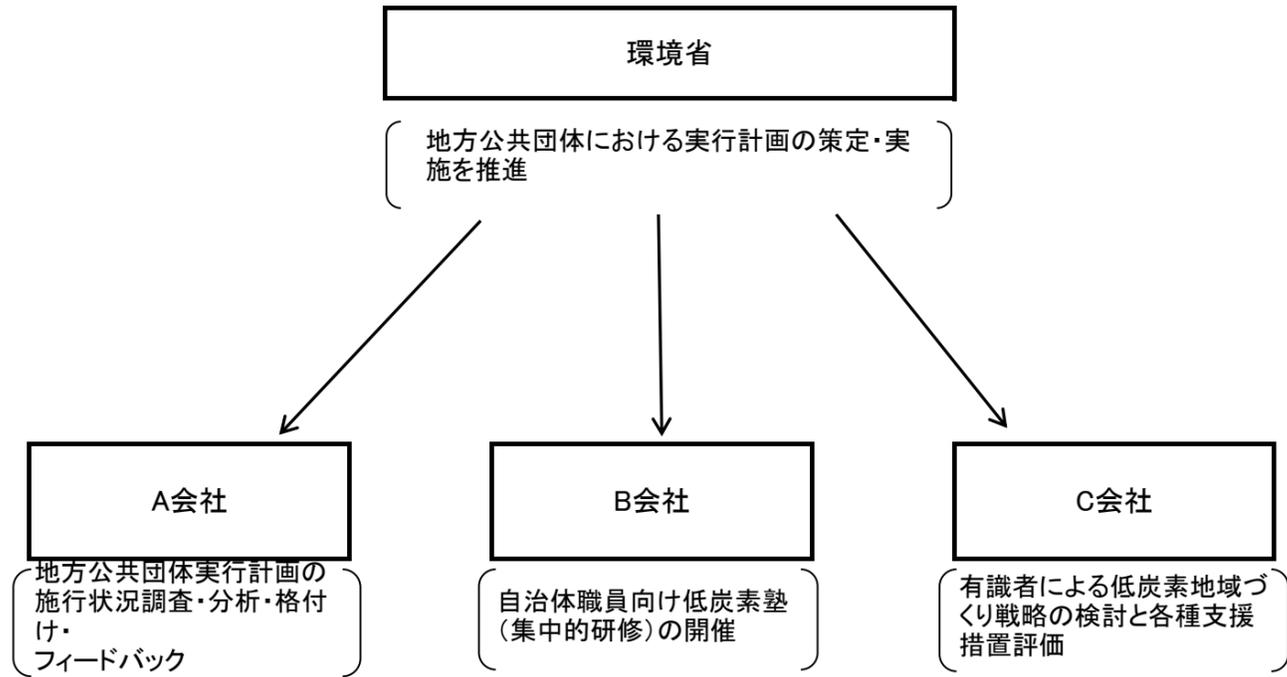
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年		平成23年	
-------	--	-------	--

		平成24年	
--	--	-------	--

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)